

外郭団体の評価に係る基本調書

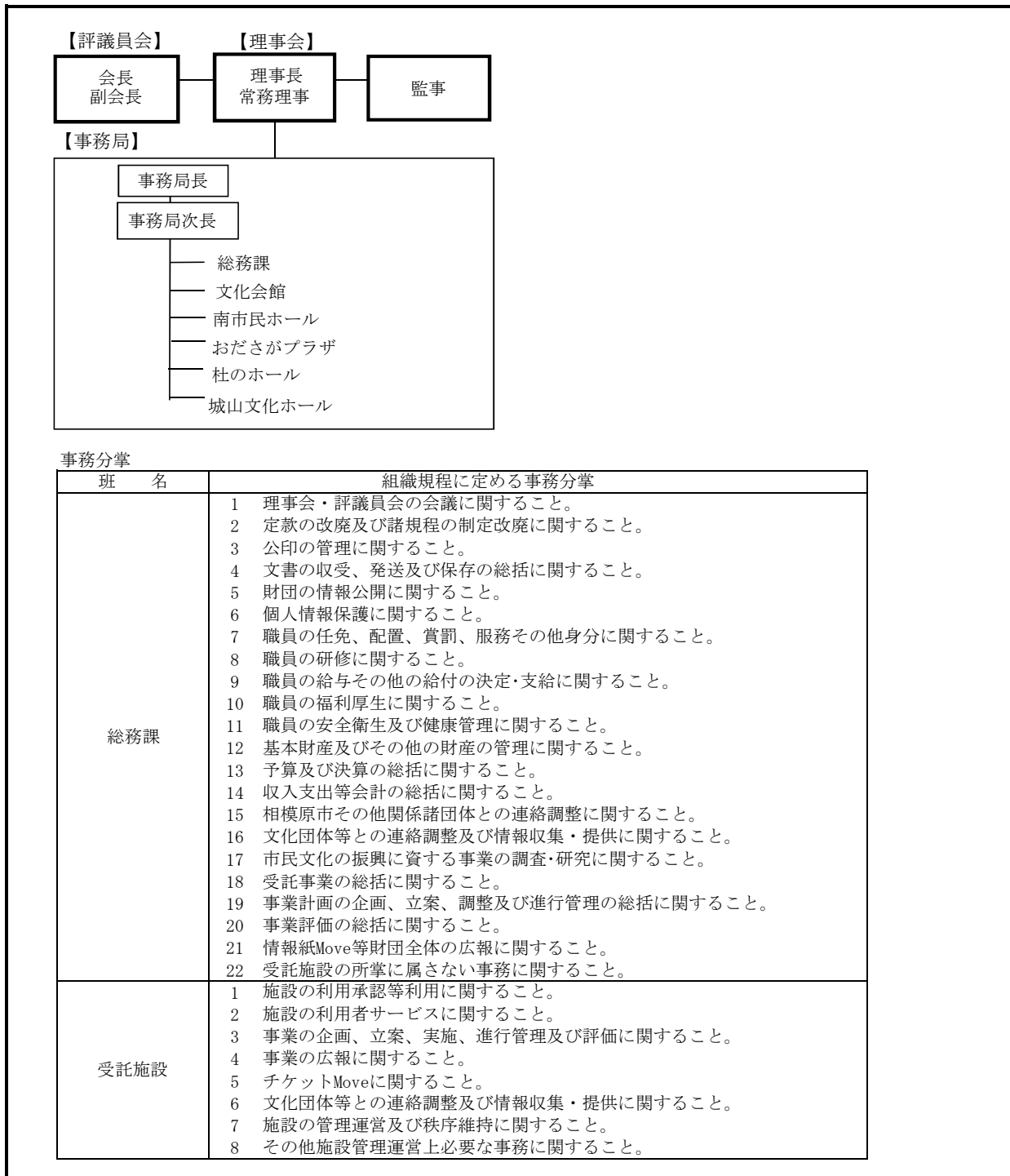
<団体の概要>

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団						
所在地	相模原市南区相模大野4丁目4番1号						
設立根拠	整備法第44条						
設立年月日	平成元年4月28日						
設立者	相模原市						
市所管課	市民局文化振興課						
基本財産	市の出資額	100,000	千円	市以外の 主な出資者	名称	出資額(千円)	出資率
	100,000	千円	出資率		100.0	%	
設立目的	この法人は、文化を身近に感じることのできる環境づくりを進めることにより、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与することを目的とする。						
事業内容	(1) 市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業 (2) 文化情報の収集及び提供に関する事業 (3) 文化の振興に係る調査及び研究に関する事業 (4) 文化施設等の管理運営事業 (5) その他公益目的を達成するために必要な事業						

<人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	9	常勤監事	0	非常勤監事	2	
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事		常勤監事	0	非常勤監事		
	任期	理事及び監事どちらも2年								
	常勤役員平均報酬	79,200円(年額)								
評議員	人数	評議員	8							
	内市退職職員数	評議員	0							
	任期	4年								
職員	人数	令和4年度	正規職員	15	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	19	合計	34
		令和3年度	正規職員	12	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	25	合計	37
		令和2年度	正規職員	12	他法人等からの 派遣職員	0	嘱託職員	26	合計	38
	給与体系	団体独自		市と国の公務員給与を参考に策定した給与規程						
	正規職員平均給料	3,696,025円				正規職員平均手当 2,823,293円				
	正規職員平均年齢	45歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~65歳	66歳以上		
		0人	2人	1人	4人	6人	0人	0人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		8人	3人	2人	0人	0人	0人			
採用方法	公募により採用(令和3年度は正規職員3名を採用)									

<組織及び分掌事務>



<人材育成>

研修	実施回数	令和4年度	30	令和3年度	35	令和2年度	17
	受講人数	令和4年度	119	令和3年度	110	令和2年度	49
	主な研修の名称	全国アートマネジメント研修会、劇場・音楽堂等職員舞台技術研修会、情報セキュリティ研修、ハラスメント研修、文書事務研修					
職員評価	評価制度の有無	無					
	評価の主な視点						
その他	その他実施していること	正規職員及び契約職員を対象に、個人の能力向上を目指すことを目的とした「目標管理シート」を活用した人材育成を実施している。					

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有					
	名称	相模原市民文化財団ニュース「Move」					
	発行部数	令和4年度	171,100	令和3年度	175,450	令和2年度	182,200
	主な掲載内容	相模女子大学グリーンホール、杜のホールはしもと、相模原南市民ホール、もみじホール城山、市民会館で催される芸術文化情報。					
	ターゲット層	新聞購読者及び市内施設利用者など公演に興味を持つ幅広い年齢層。					
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	当財団が担う事業の紹介や活動報告、情報公開などの掲載及び各受託施設の主催・共催事業をはじめとした公演案内、施設案内など。					
	ターゲット層	相模原市民文化財団ニュース「Move」配布区域以外の公演に興味を持つ幅広い年齢層及び施設利用者全般。					
	URL	<a href="https://hall-net.or.jp/">https://hall-net.or.jp/</a>					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	Twitter（アカウント名：Sagami_BUNKA）					
	主な掲載内容	主に主催・共催事業の公演情報のほか、施設等で行われる催物に関する情報。					
	ターゲット層	広く公演や施設に興味を持つ人。					
その他	その他実施していること	新聞社への情報提供及び専門雑誌への広告掲載 町田市など他の財団との情報紙への相互掲載 インターネット会員に向けたメールマガジンによる広域的な情報発信					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	公益財団法人相模原市民文化財団中期計画 2020-2027
計画期間	2020（令和2）年度から2027（令和9）年度まで
団体の役割・使命	相模原市に根ざした文化の専門機関である公益法人として、持続的な運営を行い、文化芸術の価値を様々な活用に活用し、多くの市民に文化を身近に触れる機会を創出する。 また、施設運営にあたっては、劇場に地域の発展を支える機能の強化を図る。
団体の将来あるべき姿	《3つの基本目標》 基本目標1 文化を身近にするための普及・支援活動の充実と機会の創出 ・市民文化活動の支援 ・文化芸術活動を実践・体験する機会の充実 ・文化芸術を鑑賞する機会の充実 ・文化の未来を担う人への支援 ・子どもが文化芸術に触れる機会の充実 ・団体活動、イベント等に関する情報発信の強化 基本目標2 劇場のミッションを意識した施設運営 ・文化芸術を活かした地域振興の推進 ・魅力ある文化ホール、市民の誇りとなるホールの創造 ・安全で安心な施設 基本目標3 自律的・持続的な運営を行う組織づくり ・専門的な人材の適切な配置（人材育成への取組） ・持続可能な法人運営
主な内容	多くの相模原市民に、身近に文化を提供するため、子どもたちの文化にふれる機会の充実をはじめとした様々な取組を行う。

<主な実施事業>

事業名称		(1)市民の生活文化及び芸術文化の振興に関する事業
区分		公益                      自主
確定事業費(千円)		62,265
事業説明	内容	財団本部の事業として、市内各地で無料又は安価なチケット料金で気軽に文化に触れることができる社会貢献性の高い鑑賞事業や、子どもたちが新しい文化芸術と出会うきっかけになる事業、教育機関と連携したキャリア教育に関連する事業を行った。 また、指定管理者として実施する事業は、各施設の特性や地域性に合わせ、地域の活性化を促す事業や市民ニーズに応える事業、優れた舞台芸術の鑑賞機会となる事業等を展開した。
	成果	コロナ禍による文化活動への影響がまだ残ってはいるものの、行動制限等が解除に向かっていった時期であり、感染対策を十分に行った上で、文化事業の提供を継続した。特に市民参加育成事業については、全指定管理施設が前年度比で実施数を増やし、コロナ禍前である令和元年度を上回る事業数を実施した。 財団本部事業では、「第35回相模原新能」を実施し、多くの市民に鑑賞無料で優れた芸術の鑑賞機会を提供することができた。また、小学校4年生を対象とした「学校訪問授業」を行い、市内の多くの子どもたちに鑑賞や体験の機会を提供することができた。さらに教育機関との連携事業として「キャリア教育関連事業」を実施し、市内中学生に文化芸術を通じた多様な価値観を提示することができた。城山文化ホールの開館10周年にあたり、記念事業を実施した。 指定管理者としての事業では、それぞれの施設のニーズに合わせた鑑賞事業や、市民の文化活動を支援する育成事業を行ったことで、多くの市民に優れた舞台芸術の鑑賞機会や芸術体験の機会を提供することができた。 これらの事業を通じて、地域の賑わい創出や文化意識の向上に寄与することができた。
	課題	コロナ禍を経て新しい生活様式が普及されていく中で、市民のニーズが多様化してきている。優れた舞台芸術の鑑賞機会及び市民の文化活動の支援となる事業を実施するにあたり、市民のニーズをよく捉え、事業に反映していくことが必要である。

事業名称		(2)文化情報の収集及び提供に関する事業
区分		公益                      自主
確定事業費(千円)		44,792
事業説明	内容	情報紙Moveは紙面での発行を継続しつつ、近年のスマートフォンの普及によりインターネットでの閲覧が増えていることから、Twitter等での配信やメールマガジンによる広域的な情報発信を実施した。また、チケットのインターネット販売(チケットムーヴ.net)を引き続き実施し、先行販売等を行うなど利用促進を図った。 また、国、県、市の感染症対策及び業態別の感染予防ガイドラインに基づいた利用条件を適時更新し、施設を安全かつ安心してご利用いただけるよう施設利用者及び来場者へ情報発信を行った。
	成果	コロナ禍前である令和元年度と同等数のチケット予約枚数となった。チケット電話予約枚数とWeb予約枚数の割合がほぼ半数に近くとなり、Web予約の市民ニーズの高まりに応えることができた。また、チケットムーヴ.netの会員数を増加させることができた。
	課題	紙媒体での情報発信や窓口でのチケット販売を引き続き実施していくと共に、インターネット、特にスマートフォンでの情報収集がメインとなる層に向けたSNS等での情報発信を強化していく必要がある。

事業名称	(3)文化の振興に係る調査及び研究に関する事業		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	83		
事業説明	内容	子ども向け事業の在り方を探るために、市内小中学校を対象に、学校行事等における文化芸術体験事業の実情と教育現場で必要とされている文化芸術事業について調査を行い、学校が求める効果や継続的な事業実施に伴う課題の把握に努めた。	
	成果	学校が文化芸術事業に期待する効果として最も求められていることは「情緒力の育成」、次いで「郷土愛の醸成」、その次が「多様性の認識」であることがわかった。また学校が抱える文化芸術事業実施の際の課題などがわかった。	
	課題	アンケート内容を精査するとともに、アンケート実施校の範囲を学校訪問授業及びキャリア教育関連事業実施校以外にも広げて調査する必要がある。	

事業名称	(4)文化施設等の管理運営事業		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	699,235		
事業説明	内容	新型コロナウイルス感染症は収まらず、中止になる利用もあり管理施設利用に影響はあった。今期指定管理者の提案において提唱した「文化があたりまえにある街」の実現に向けた取組が困難な状況であったが、国や県、相模原市の利用条件に基づき感染拡大防止策を講じ、文化事業の実施や施設を利用できる体制とした。	
	成果	施設運営においては、コロナ禍においても安心して施設を利用していただけるように対応し、利用件数、入場者数は少しずつ増加してきた。	
	課題	施設及び設備の経年劣化が進行し、改修や修繕が早急に必要な状況である。また、コロナ以前のような施設利用状況になるにはまだ少し時間がかかりそうである。	

### <団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
<p>長年の経験で培った高い専門性やノウハウ、人脈等のネットワーク等を活かして、質の高い文化芸術事業を実施するとともに、市と共に舞台芸術の更なる振興を図り、優れた文化芸術を鑑賞する機会の提供及び市民の文化活動の支援等について、引き続きなど中心的な役割を果たすこと。</p>	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>現状：一部の方に偏ることなく、誰もが文化芸術に親しめるよう、広い視野を持ちながら、多様な市民ニーズに応えている。利益が生じた場合は、その利益を市民に還元する取組を行うなど、公益的使命を強く認識した運営を行っている。</p> <p>あるべき姿：文化芸術を通じて、潤いに満ちた市民生活の創造と豊かで彩りのある地域社会の形成に寄与するために、引き続き公益的使命を意識した運営を行う。</p>	
○今後の取組	
団体	多様な主体との連携、協働による機会の創出や活動の場の提供を通じて、質の高い文化芸術事業を実施し、人材育成、文化芸術活動の支援を行い、相模原市の文化振興を図る。
所管課	市の文化財団として、段階的に事業の幅を広げ、現在主軸となっている舞台芸術以外にも文化芸術活動全般の振興に携わっていただきたい。

事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>現状：市民ニーズに合った鑑賞事業の提供や、新しい文化芸術と出会うきっかけとなるアウトリーチ事業、市民の自主的な文化活動の支援、文化芸術団体との協働事業の実施を通じ、文化を身近に感じられる環境づくりに取り組んでいる。</p> <p>あるべき姿：文化事業を通じて、街に賑わいに寄与するだけでなく、次世代の担い手の育成、地域コミュニティの活性化、そして住み続けたい街づくりなど、地域社会の拠点として貢献し、市民が文化を「身近なもの」と感じる運営を行っていく。「文化があたりまえにある街」の実現を目指すとともに、現代社会において文化施設に求められている地域コミュニティの拠点となる「新しい広場」の役割を果たしていく。</p>	
○今後の取組	
団体	より多くの市民が文化に触れる機会を得られるよう、無料や安価な鑑賞公演を実施するとともに、次代を担う子ども達を対象とした事業に注力する。また、市民ニーズのある華やかな公演も行うことで、相模原のシティセールスに貢献し、市民が相模原市に誇りと魅力を感じるができるよう取り組む。
所管課	文化芸術に関する情報発信の強化や多様な主体との連携・協働に資する取組など、文化芸術活動支援に繋がる事業に力を入れて取り組んでいただきたい。
組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>現状：令和4年度で初めて正規職員の定年退職者が生じ、今後も複数名が数年以内の定年退職を控えている。特に組織運営の中核を担う管理職員の退職もあり、安定した組織体制を継続するために、次期管理職員の登用や退職後の再雇用職員の活用に向けて取り組んだところである。また、定年退職に係る欠員補充として、新たに3名の正規職員の採用を行った。</p> <p>また、当財団では様々な雇用形態の職員が在籍しており、正規職員の人数が限られている現状では、正規職員と非正規雇用職員の業務内容や役割の違いが不明瞭になりやすい。同一労働同一賃金の観点からも、雇用形態ごとの労働内容を整理し、業務や役割の違いが明確化された組織体制とする必要があると考える。</p> <p>あるべき姿：長期的な視点による人材確保及び育成を行うとともに、ノウハウが継承される仕組み作りの確立し、持続可能で安定した組織体制を構築する。また、雇用形態に応じて業務や役割を整理し、職員が持つ専門性や経験を生かしながら効果的、効率的な運営を行う。</p>	
○今後の取組	
団体	次期管理職候補となる正規職員の育成を継続する。また、定年退職となる職員については再雇用制度を活用して引き続き雇用し、これまでの経験を活かした業務を担うことで安定した組織運営につなげる。雇用形態による労働内容の整理に引き続き取り組む。
所管課	管理職の世代交代が円滑に行われるよう職員育成を進めるとともに、ニーズの多様化・複雑化に対応できるよう、内部事務等の効率化・簡素化を進めていただきたい。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>現状：経費削減及び収益向上に努めるも、コロナ禍における協力金が交付された2年間（令和2年度、令和3年度）を除き、慢性的な赤字決算が続く状況にあり、財務状況の改善が急務である。</p> <p>あるべき姿：持続的・継続的に文化事業の展開が図れる経営基盤の構築及び外的要因に左右されない安定した収入の確保。</p>	
○今後の取組	
団体	安定した経営基盤の確保には文化施設の指定管理の獲得が必須であることから、主要ホールにおける指定管理の非公募化又は当財団への随意契約に向けて、市と協議を進める。また、引き続き事業収入や補助金収入等における収益力の向上を図るとともに経費の極小化に取り組む。
所管課	収入の大半が市からの補助金や市の施設の管理に付随するものとなっているため、自主財源確保や協賛金獲得に取り組むほか受益者負担の有り方等を再検討し、経営の安定化を図っていただきたい。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	財団運営を取り巻く環境の変化に対応するべく、財団が果たす公共的・公益的役割を更に推進しつつ、財団の経営基盤の強化や人材育成が課題である。
	所管課	自主財源の確保や事務の効率化に取り組み経営を安定させるとともに、文化芸術分野におけるニーズの変化の把握やそれに対応する事業の実施など、市の文化財団として携わる領域を広げていくことが今後の課題と考える。
今後の取組	団体	文化芸術を活かした地域振興の推進、市民の誇りとなるホールの創造への取組を推進すると同時に、自律的・持続的な運営を行う組織づくりと人材育成に取り組む。
	所管課	高齢化や感染症の影響による活動停滞などにより需要が高まっている市民の文化芸術活動への支援や、多様な主体との連携に向けた取組を進めていただきたい。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団
-----	-----------------

改革の方向性	管理費補助金を抑制し、自立化を進める
	引き続き経営効率化に取り組む
	◎芸術性の高い公演や演劇を鑑賞できる場を提供する一方で、幼少期から芸術文化に触れることができる機会等を増やすことで、市民文化の振興と裾野の拡大を図る。 ◎事業の精査・見直しによる経営効率化及び収益事業の増収と協賛金獲得による自主財源確保に取り組み、管理費補助金を段階的に抑制し、自立化を進める。

取組項目	地域文化教育事業の充実など市民文化の振興に向けた取組の強化 (下記は事業の充実に係る市民文化財団の経費)			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け、ファミリー向け事業の充実(ワークショップ開催等)</li> <li>*【参考】文化会館開館30周年の年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け、ファミリー向け事業の充実(学校訪問授業回数増等)</li> <li>*【参考】杜のホール開館20周年の年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け、ファミリー向け事業の充実(かんじる学校の拡大等)</li> <li>*【参考】城山文化ホール開館10周年の年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け、ファミリー向け事業の充実</li> <li>*【参考】南市民ホール開館40周年の年</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育関連368千円</li> <li>こどもクラシック2,556千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育関連359千円</li> <li>LIVE BONE 6,251千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育関連442千円</li> <li>かんじる学校169千円</li> <li>城山文化ホール開館10周年事業861千円</li> <li>学校訪問授業2,498千円</li> </ul>	
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>【新規取組事業】</li> <li>中学生のためのキャリア教育関連事業(市内中学校2校)</li> <li>【コロナ禍における臨時企画公演】</li> <li>こどもクラシックピーターとおおかみ(無料公演)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生のためのキャリア教育関連事業(市内中学校3校)</li> <li>【文化プログラム事業「さがプロ」】LIVE BONE さがみはら special(無料公演)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学生のためのキャリア教育関連事業(市内中学校4校)</li> <li>こどものための影絵ワークショップ かんじる学校(小学生向け体験型事業)</li> <li>城山文化ホール開館10周年事業(スギテツファミリーコンサート)</li> <li>学校訪問授業(市内小学校9校)</li> </ul>	



取組項目	自立化を目指し、管理費補助金を削減する。 (下記は上段は平成31年度管理費補助金8,500千円からの削減額 下段は管理費補助金交付額) (各年度前年度比約▲4%)			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	▲400千円 (8,100千円)	▲800千円 (7,700千円)	▲1,200千円 (7,300千円)	▲1,500千円 (7,000千円)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理費補助金の削減分を補うための自主財源確保</li> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・次期指定管理者への応募</li> </ul>
実績	▲400千円 (8,100千円)	▲800千円 (7,700千円)	▲1,200千円 (7,300千円)	
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議</li> <li>・国による新型コロナウイルス感染症関連の助成金申請(持続化給付金・緊急雇用安定助成金等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議</li> <li>・国による新型コロナウイルス感染症関連の助成金申請(緊急雇用安定助成金)</li> <li>・事務局長が常務理事を兼務することに伴う報酬経費削減。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営効率化による経費節減</li> <li>・長期的に安定した経営を継続するための市と文化財団による調整及び協議</li> <li>・事務局長が常務理事を兼務することに伴う報酬経費削減。</li> </ul>	

取組項目	利用料金、収益事業の増収に向けた取組と協賛金等の自主財源の確保			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,150千円	1,300千円	1,450千円	1,500千円
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント興行等の貸館利用誘致、イベントとの共催事業実施による利用料金収入確保</li> <li>・事業実施における企業等からの協賛金確保</li> <li>・伊勢丹撤退後の利用者来場者減の防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント興行等の貸館利用誘致、イベントとの共催事業実施による利用料金収入確保</li> <li>・事業実施における企業等からの協賛金確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント興行等の貸館利用誘致、イベントとの共催事業実施による利用料金収入確保</li> <li>・事業実施における企業等からの協賛金確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント興行等の貸館利用誘致、イベントとの共催事業実施による利用料金収入確保</li> <li>・事業実施における企業等からの協賛金確保</li> </ul>
実績	<p>共催収入と協賛金収入の合算値 1,294,659円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共催収入(収入のある催事のみ)：6件 229,659円</li> <li>・協賛金収入： 1,065,000円</li> <li>・文化会館利用料金収入：48,086,407円</li> </ul>	<p>共催収入と協賛金収入の合算値 2,411,630円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共催収入(収入のある催事のみ)：23件 1,296,630円</li> <li>・協賛金収入： 1,115,000円</li> <li>・文化会館利用料金収入：131,442,949円</li> </ul>	<p>共催収入と協賛金収入の合算値 1,486,157円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共催収入(収入のある催事のみ)：15件 976,157円</li> <li>・協賛金収入：510,000円</li> <li>・文化会館利用料金収入：126,170,016円</li> </ul>	
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント興行者等への貸館誘致及び共催事業を実施し収益の確保に努めた</li> <li>・企業・団体等に働きかけをし協賛金の獲得に努めた</li> <li>・HPでの道順の掲示や興行開催時に案内誘導員を配置するなど利用しやすい環境づくりに務めた。また事業を鉄道の広報媒体に掲載するなど広報活動の強化にも取り組んだ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント興行者等への貸館誘致及び共催事業を実施し収益の確保に努めた</li> <li>・企業・団体等に働きかけをし協賛金の獲得に努めた</li> <li>・HPでの道順の掲示や興行開催時に案内誘導員を配置するなど利用しやすい環境づくりに務めた。また事業を鉄道の広報媒体に掲載するなど広報活動の強化にも取り組んだ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント興行者等への貸館誘致及び共催事業を実施し収益の確保に努めた</li> <li>・企業・団体等に働きかけをし協賛金の獲得に努めた</li> <li>・HPでの道順の掲示や興行開催時に案内誘導員を配置するなど利用しやすい環境づくりに務めた。また、施設の正面入口に設置したポスター掲示板を活用した公演告知や、事業を鉄道の広報媒体に掲載するなど広報活動の強化にも継続して取り組んだ</li> </ul>	

取組項目	事業の精査・見直し等による経営効率化			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	250千円	500千円	750千円	1,000千円
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務削減</li> <li>・チケットM-G 委託費削減</li> <li>・節電等による光熱水費削減</li> <li>・公演事業の精査による費用削減</li> <li>・情報紙製作、折込に係る見直し検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務削減</li> <li>・施設管理委託費削減</li> <li>・節電等による光熱水費削減</li> <li>・公演事業の精査による費用削減</li> <li>・情報紙製作、折込に係る見直し検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務削減</li> <li>・複数年契約の施設管理委託費削減</li> <li>・節電等による光熱水費削減</li> <li>・公演事業の精査による費用削減</li> <li>・情報紙製作、折込に係る見直し検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務削減</li> <li>・施設管理委託費削減</li> <li>・節電等による光熱水費削減</li> <li>・公演事業の精査による費用削減</li> <li>・情報紙製作、折込に係る見直し検討</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤時間外手当経費：10,413,677円</li> <li>・チケットM-G 運営費(文化会館文化情報収集提供事業費)：28,030,300円</li> <li>・光熱水費：71,984,118円</li> <li>・公演等事業費(生活文化芸術文化事業費)：65,081,110円</li> <li>・情報紙製作等経費(理事会資料より)：11,409,286円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤時間外手当経費：10,542,789円</li> <li>・チケットM-G 運営費(文化会館文化情報収集提供事業費)：29,327,398円</li> <li>・光熱水費：92,911,942円</li> <li>・公演等事業費(生活文化芸術文化事業費)：95,462,401円</li> <li>・情報紙製作等経費(理事会資料より)：13,228,745円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤時間外手当経費：8,076,994円</li> <li>・チケットM-G 運営費(文化会館文化情報収集提供事業費)：30,016,849円</li> <li>・光熱水費：127,429,605円</li> <li>・公演等事業費(生活文化芸術文化事業費)：62,265,298円</li> <li>・情報紙製作等経費(理事会資料より)：13,521,052円</li> </ul>	
取組内容実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業事務の効率化・合理化を図り、時間外勤務の抑制に努めた</li> <li>・チケットM-G の経費削減を見据え将来的な運営方法の見直しについて研究した</li> <li>・照明のLED化、空調機のより高効率な機器への更新等を行い、また使用していない機器はこまめに電源を消すなどし、節電等による光熱水費の削減に務めた</li> <li>・より実効性の高い事業を実施するよう、資源の選択と集中を図りの費用の削減に努めた</li> <li>・情報紙の配布地域の見直しを行うとともに、年度ごとの入札制とすることにより経費削減を図った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業事務の効率化・合理化を図り、時間外勤務の抑制に努めた</li> <li>・チケットM-G の経費削減を見据え将来的な運営方法の見直しについて研究した</li> <li>・照明のLED化、空調機のより高効率な機器への更新等を行い、また使用していない機器はこまめに電源を消すなどし、節電等による光熱水費の削減に務めた</li> <li>・より実効性の高い事業を実施するよう、資源の選択と集中を図りの費用の削減に努めた</li> <li>・情報紙の配布地域の見直しを行うとともに、年度ごとの入札制とすることにより経費削減を図った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業事務の効率化・合理化を図り、時間外勤務の抑制に努めた</li> <li>・チケットM-G の経費削減を見据え、運営方法の見直しを検討した</li> <li>・照明のLED化、空調機のより高効率な機器への更新等を行い、また使用していない機器はこまめに電源を消すなどし、節電等に務めた</li> <li>・より実効性の高い事業を実施するよう、資源の選択と集中を図りの費用の削減に努めた</li> <li>・情報紙の配布地域の見直しを行うとともに、年度ごとの入札制とすることにより経費削減を図った</li> </ul>	

取組項目	人材育成に関する取組			
	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の持つ専門知識及び経験をさらに高める</li> <li>・文化的な価値を見極める視点の育成</li> <li>・労働諸法に適切に対応する。</li> <li>・良好な職場環境の維持</li> <li>・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の持つ専門知識及び経験をさらに高める</li> <li>・文化的な価値を見極める視点の育成</li> <li>・労働諸法に適切に対応する。</li> <li>・良好な職場環境の維持</li> <li>・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の持つ専門知識及び経験をさらに高める</li> <li>・文化的な価値を見極める視点の育成</li> <li>・労働諸法に適切に対応する。</li> <li>・良好な職場環境の維持</li> <li>・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の持つ専門知識及び経験をさらに高める</li> <li>・文化的な価値を見極める視点の育成</li> <li>・労働諸法に適切に対応する。</li> <li>・良好な職場環境の維持</li> <li>・公益法人の職員として必要な知識及び資格の習得</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加</li> <li>・労働諸法の改正に適切に対応した就業規則改定</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施</li> <li>・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施</li> <li>・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施</li> <li>・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との連携及び情報交換</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修等、文化に係る専門研修に参加</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施</li> <li>・内部研修の実施、市階層研修等の外部研修の受講</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持</li> </ul>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財団の持つ専門知識及び経験を高めた。</li> <li>・労働諸法に適切に対応した。</li> <li>・良好な職場環境の維持を行った。</li> <li>・各種研修を通して知識及び資格を習得した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化事業や舞台技術に係る研修の受講を通して、財団の持つ専門知識及び経験をさらに高めた。</li> <li>・他施設での公演視察やアートマネジメント研修会を受講し、文化的な価値を見極める視点の育成に努めた。</li> <li>・労働諸法に適切に対応した。</li> <li>・事務研修や法令改正に係る受講を通じて、公益法人の職員として必要な知識の習得に努めた。資格取得の一環として、自衛消防業務や普通救命講習を受講した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化事業や舞台技術に係る研修の受講を通して、財団の持つ専門知識及び経験をさらに高めた。</li> <li>・他施設での公演視察やアートマネジメント研修会を受講し、文化的な価値を見極める視点の育成に努めた。</li> <li>・労働諸法に適切に対応した。</li> <li>・事務研修や法令改正に係る受講を通じて、公益法人の職員として必要な知識の習得に努めた。資格取得の一環として、自衛消防業務や普通救命講習を受講した。</li> </ul>	

<p>取組内容実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との情報交換。</li> <li>・アートマネジメント研修、舞台技術講座等、オンライン開催を含めた文化に係る専門研修に参加した。</li> <li>・コロナ禍において文化事業を再開するために、他施設の公演を視察するとともに、職員間で視察内容の情報共有を行った。</li> <li>・就業規則の改定。</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施。</li> <li>・財団内部での事務研修の実施、経営協等外部団体主催の研修受講。</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を導入した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との情報交換。</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修や文化事業及び舞台技術に係る研修等に参加した。</li> <li>・就業規則の改定。</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施。</li> <li>・財団内部での事務研修について、前年度同内容である「基礎編」を継続するだけでなく、新たに「実務編」を実施した。また、経営協等外部団体主催の研修や市階層研修などを受講した。</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持した。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を継続実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市文化振興財団等連絡会や神奈川県公立文化施設協議会に加盟する団体との情報交換。</li> <li>・全国公立文化施設協会主催のアートマネジメント研修や文化事業及び舞台技術に係る研修等に参加した。</li> <li>・就業規則の改定。</li> <li>・「個人目標の管理」継続実施。</li> <li>・財団内部での事務研修について、「基礎編」を継続するとともに、新たに「実践編」を実施した。また、経営協等外部団体主催の研修や市階層研修などの集合型研修だけではなく、eラーニングを活用した研修を受講した。</li> <li>・顧問社労士の指導及び助言を受けながら適正な労働環境を維持した。</li> <li>・職員の心の健康維持を目的として、臨床心理士の相談が受けられる制度「なんでも相談」を継続実施した。</li> </ul>	
---------------	---	--	--	--

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市民文化財団
-----	-----------------

単位：千円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
経常収益	825,524	823,474	809,916	886,105	823,788		
経常費用	834,076	841,323	787,456	848,495	866,073		
公益目的事業費	646,954	759,667	709,694	765,564	778,390		
収益事業費	189,983	78,404	74,413	79,070	83,999		
管理費	8,911	9,150	8,707	8,824	9,299		
当期経常増減額	-8,553	-17,849	22,460	37,609	-42,286		
収益合計	825,524	823,474	809,916	886,105	823,788		
費用合計	834,076	843,536	787,456	848,495	866,073		
人件費	251,793	252,284	247,090	237,748	248,697		
当期一般正味財産期首残高	481,941	473,368	453,286	475,727	512,451		
当期一般正味財産期末残高	473,368	453,286	475,727	512,451	470,145		
当期一般正味財産増減	-8,573	-20,082	22,440	36,724	-42,306		
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	0		
貸借対照表	資産	流動資産	313,040	264,444	296,993	353,733	370,980
		固定資産	459,625	484,006	486,044	478,701	438,671
		資産合計	772,664	748,450	783,038	832,433	809,651
	負債	流動負債	127,592	121,379	129,957	139,644	187,054
		固定負債	71,705	73,784	77,354	80,339	52,451
		負債合計	199,296	195,163	207,311	219,982	239,506
	正味財産	基本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		当期正味財産増加額	-8,573	-20,082	22,440	36,724	-42,306
		正味財産合計	573,368	553,286	575,727	612,451	570,145
	負債・正味財産合計	772,664	748,450	783,038	832,433	809,651	
市の援助・市費受入状況	補助金	補助金	98,204	75,609	233,586	147,150	92,862
		事業費	89,865	67,209	68,209	65,709	65,709
		管理費	8,339	8,400	8,100	7,700	7,300
		指定管理施設持続化支援事業	—	—	157,277	73,741	19,853
	交付金	0	0	0	0	0	
	負担金	4,558	8,734	8,386	19,256	20,915	
委託料（指定管理料含む）	389,485	442,927	428,622	418,377	407,697		
安全性	自己資本比率	74.2%	73.9%	73.5%	73.6%	70.4%	
	流動比率	245.3%	217.9%	228.5%	253.3%	198.3%	
	固定比率	80.2%	87.5%	84.4%	78.2%	76.9%	
	固定長期適合率	71.3%	77.2%	74.4%	69.1%	70.5%	
	経常比率	99.0%	97.9%	102.9%	104.4%	95.1%	
効率性	管理費率	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.1%	
	人件費率	30.5%	30.6%	30.5%	26.8%	30.2%	
自立性	市への財政依存度	59.6%	64.0%	82.8%	66.0%	63.3%	
その他	総資本経常利益率	-1.8%	-3.9%	4.7%	7.3%	-9.0%	
	公益目的事業比率	77.6%	90.3%	90.1%	90.2%	89.9%	
	収益事業比率	22.8%	9.3%	9.4%	9.3%	9.7%	